



株式会社アイビスホールディングス
identity begin inclusive scenario

2026年9月7日

各位

会 社 名 株式会社アイビスホールディングス
(コード番号 9334 TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 永江 榮司
問合せ先 取締役管理部長 猪田 寛生
T E L 052-526-1590
U R L <https://www.ibisholdings.co.jp/>

2026年10月期の通期連結業績予想について

2026年10月期（2025年11月1日から2026年10月31日まで）当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年10月期 (予想)			2026年10月期 中間連結会計 期間 (実績)		2025年10月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,488	100.0	36.1	689	100.0	1,094	100.0
営業利益	157	10.6	287.4	44	6.4	40	3.7
経常利益	145	9.7	217.0	47	6.9	45	4.2
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	100	6.8	185.5	32	4.6	35	3.2
1株当たり当期 （中間）純利益	56.02円			17.84円		19.62円	
1株当たり配当金	15.00円			0.00円		0.00円	

- (注) 1. 当社は、2026年7月15日取締役会決議により、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（中間）純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期（中間）純利益は、期中平均発行済株式数(2026年10月期については予定)により算出しております。
3. 2026年10月期の配当予想につきましては、2027年1月開催予定の定時株主総会で承認されることを条件に、現時点での予定として記載しております。

【2026年10月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社アイビスホールディングス）、連結子会社4社（株式会社IBIS東海、株式会社関東IBIS、株式会社九州IBIS、株式会社スマイルライフ）の5社により構成されております。

現在の当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであり、障害者総合支援法に基づく「就労継続支援B型事業」を展開しております。当該事業における運営形態は、(1)施設で行う「B型事

業所」、(2)施設外就労を行う「施設外作業所」の2つに大別されます。

B型事業所においては、障害者総合支援法の訓練等給付に基づく就労継続支援B型サービスを提供し、利用者が利用者自身のペースで訓練を行い、一般就労に向けた支援をしております。2026年7月末現在、愛知県内及び東京都内において株式会社IBIS東海が『アイビス』ブランドで12施設、東京都内において株式会社関東IBISが『アイビス』ブランドで1施設、福岡県内において株式会社九州IBISが『アイビス』ブランドで2施設をそれぞれ展開しております。

施設外作業所においては、就労継続支援B型の利用者を受け入れ、作業委託をすることで、事業展開しており、障害者総合支援法に基づく施設外就労では、就労継続支援B型事業所は施設外作業所を運営する法人と請負契約を締結し、施設外作業所内で作業を受託することで、施設での作業と同様に訓練給付費を受け取り、利用者に工賃を支払うことが可能になります（実際には、B型スタッフの人員数等、一定の要件を満たす必要があります）。施設外就労により、施設が受給する訓練給付費は就労継続支援B型事業における当社グループの収入となり、施設外作業所は作業を委託した成果物等（商品・製品やサービス）が外部へ販売がなされた場合に、施設外作業所としての収入となります。2026年7月末現在、愛知県内及び東京都内において、株式会社スマイルライフが菊井施設外、新瑞橋施設外、上野施設外3ヶ所をそれぞれ展開しております。

当該連結業績予想において、利用者数の増加とそれに伴う就労支援事業収入の増加等により、売上高は1,488百万円（前期比36.1%増）、営業利益は157百万円（同287.4%増）、経常利益は145百万円（同217.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（同185.5%増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの事業は「障害福祉サービス事業」の単一セグメントであります。

障害福祉サービスには、障害者総合支援法に基づき、介護の支援を提供する「介護給付」と、訓練等の支援を提供する「訓練等給付」がありますが、福祉サービスを利用者に提供することで、介護給付費や訓練等給付費を収入として、売上に計上しております。

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、国保連から給付される給付費収入による「障害福祉サービス等事業収入」「処遇改善加算収入」、生産活動や請負業務等による「就労支援事業収入」で構成されております。障害福祉サービス等事業収入については、施設ごとの登録者数、平均通所者数実績や各種加算の獲得状況、今後の目標に基づき、就労支援事業収入については、施設ごとの収入実績および今後の目標に基づき、それぞれ各施設の売上高を算出しております。

また、就労継続支援B型事業のうち、施設外作業所において、障害福祉サービス利用者や連携する就労継続支援B型事業所以外の第三者への商品の販売やサービスの提供による対価を売上に計上しておりますが、これまでの商品の販売実績やサービス提供の対価実績を参考に売上高を算出しております。利用者数の増加とそれに伴う就労支援事業収入の増加もあり、売上高は1,488百万円（前期比36.1%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、利用者工賃と利用者に提供した経費、施設スタッフの給与や賞与、施設の賃借料等、施設運営に直接要している費用を売上原価に計上しております。配置基準および通所者数により施設ごとに必要なスタッフ人員が定まるため、施設スタッフの給与や賞与は障害福祉サービス等事業収入に連動しており、同収入を考慮して算出しております。その他施設運営費に係る売上原価については、前連結会計年度と当連結会計年度の実績推移と、売上予想を考慮して見積もっております。

これらの結果、売上原価は937百万円（前期比33.0%増）、売上総利益は551百万円（同41.7%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度と当連結会計年度の実績推移を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は393百万円（前期比13.0%増）、営業利益は157百万円（同287.4%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主として支払利息、補助金収入が計上されており、当連結会計年度の実績推移に基づき、営業外損益を算出しております。ただし、想定を超える上場関連費用が見込まれていることが大きく影響し、経常利益は145百万円（前期比217.0%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、固定資産売却益が計上されておりますが、それ以外の計上は見込んでおりません。

法人税、住民税及び事業税については、現状の法定実効税率、繰越欠損金の活用、税額控除制度を加味し、また法人税等調整額については、税効果会計の影響を加味し算出しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前期比185.5%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。